

交付形態の見直し

No.	部課名	①：補助金名 ②：補助交付先 ③：27年度予算額 ④：27年度決算額	意見	今後の方向性
69	学校教育部 指導課	①交野市中学校体育連盟補助金 ②交野市中学校体育連盟 ③160千円 ④160千円	各中学校の部活動に関することは、教育行政の責任の範囲内にあるものであることから、市が直接、各中学校の部活動に必要な経費として予算措置を講じること。	平成29年度より、市直接執行とする。
70	学校教育部 指導課	①交野市中学校文化連盟補助金 ②交野市中学校文化連盟 ③80千円 ④80千円	各中学校の部活動に関することは、教育行政の責任の範囲内にあるものであることから、市が直接、各中学校の部活動に必要な経費として予算措置を講じること。 文化祭以外のコンクールへ参加する際の運搬費等は個人負担となっているとのことであったが、これらへの参加も部活動の一環である点では文化祭への参加と差異はないことから、市の予算として執行或いは出演謝礼を充当するなど個人負担の縮減に努めること。そのための措置に関しては指導課としても各種団体に働きかけを行うこと。	平成29年度より、市直接執行とする。
71	学校教育部 学校管理課	①市学校保健会事業補助金 ②交野市学校保健会 ③126千円 ④112千円	補助額が長期間変わらず、見直しも行われていないことから、しっかりとPDCAサイクルを回し、必要に応じ、適宜見直しを行うこと。特に、他市では市が直接執行している事例もあることから、交付形態の見直しも視野に入れて検討すること。	学校保健会に関する事業については、平成29年度からは市が直接執行すべく予算を計上している。 また、本年度開催の研究大会では実施方法の改善等のため、出席者へのアンケートを実施した。集計結果等を検討し、今後の活動内容へ反映させたい。
72	学校教育部 給食センター	①学校給食運営補助金（米飯拡充補助等） ②交野市学校給食運営委員会 ③24,708千円 ④23,306千円	学校給食運営委員会へ補助を交付する理由について、特段合理的な理由が存在するものもなく、他市では、直轄事業としている事例があることも踏まえて、直轄事業化が手法として効果的なものか、或いは直轄事業とする際の法的整備も含め検討を行うこと。	指摘事項を踏まえ、現在、市直轄事業化について、検討を進めている。